

# 第1章

## インドネシアの2012年の安全保障展望と国防政策

リザール・スクマ

### はじめに

この数年間、インドネシアの安全保障環境は、全体的に良好であった。実際数年間にわたってインドネシアは、経済及び政治安全保障の観点からすると、正常な度合いを保っていた。依然として、国内の安定、非伝統的な安全保障問題及び対外面の課題に対する懸念は残されてはいるものの、国内秩序を損ね、民主化プロセスを後退させうる、差し迫った国内の脅威は存在していない。また対外的にもインドネシアは、東南アジア諸国連合（ASEAN）主導による、協力的な多国間プロセスにより、地域の安定性及び対外的な安全保障がある程度保証されていると確信している。言い換えれば、インドネシアは、比較的良好な安全保障環境を享受してきた。

しかしながら2012年に入ってから、インドネシアの安全保障環境について、国内の安全保障問題が増加しつつあるとともに、対外的な安全保障の課題がより複雑化していると特徴付けられそうだとすることが明らかになってきている。国内では、2011年にインドネシアは、4つの主要な安全保障問題の対応に追われていた。この問題とは、テロの脅威、パプア州における分離独立派の問題、宗教に端を発する暴動問題の増大、及び共同体の貧困層による社会的抗議運動の増大である。これらの問題は、2012年になって、さらに重要な意味を持つことになるだろう。一方対外的には、引き続き、非伝統的な安全保障問題に対して重点を置きつつも、特に、近隣諸国との国境問題、南シナ海情勢、及び米中間の戦略的競争の徴候の高まり等の伝統的な安全保障上の懸念が、より不安定な状況となっている。全体的に、インドネシアの国家安全保障上の懸念は依然、本質的に国内問題が主であったのに対して、2011年における展開は、対外的な戦略環境において、急速に進展する安全保障上の課題にも、一層注意を払わなければならないであろうことを示唆している。

#### 4 アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響

インドネシアの安全保障環境及びその課題の特徴は変化しているものの、インドネシアの国防部門における展開の特徴は依然として、予算が著しく制約された状況での能力向上に向けた、インドネシア国軍(TNI)による地道な努力である。今後数年間におけるインドネシアの国防開発計画では引き続き、最低限の国防要件の達成が目標である。この計画は2005年～2019年の国防能力計画に基づくもので、その狙いは「最小必須戦力」、即ち「緊急の戦略的国防利益の達成を保証可能な戦力水準、併せて調達においては最低限の国防戦力の向上及び／又は旧態化した兵器システム・装備の更新を優先すること」である<sup>1</sup>。その限られた国防能力の範囲内で、国際協力は二国間協力と地域協力の両面において、インドネシアが自国の国家安全保障上の利益を達成するに当たり、重要な補完的戦略の役割を果たす。インドネシアにとって、国家安全保障は何よりもまず、外交を国防の第一線とすることによって、かつ国防能力を徐々に改善する必要性を無視することなく達成されるべきである。

## 1 インドネシアの安全保障課題

### (1) 国内の課題

#### (ア) テロ問題

2010年以来、インドネシアは幸いにも全く大規模なテロ攻撃に見舞われずに済んだ。事実、インドネシアはテロ対策で一定の成功を収めており、600人近くのテロリストが逮捕されている。また、インドネシア国家警察(INP)が実施したさまざま対テロ作戦により、2002年～2005年の期間に発生した一連のテロ攻撃に関与していたとして、多くの再逮捕者が出ている。2011年に限って言えば、INPによる逮捕者は少なくとも108名で、7名のテロリスト容疑者が射殺されている。また、イスラム過激派組織のジュマー・アンショール・タウヒード(JAT)の指導者アブ・バカル・バシルには、テロ行為の煽動及びイスラム過激派組織への資金提供により、15年の刑が宣告された。この他に2011年には、2002年のバリ島での爆破事件に関与した最重要指名手配テ

---

<sup>1</sup> *Peraturan Presiden Republik Indonesia No. 7 Tahun 2008 Tentang Kebijakan Umum Pertahanan Negara* (Presidential Regulations No. 7/2008 on General Policy Guidelines on State Defence Policy), 2008.

ロ容疑者の1人であるウマル・パテックを、3月末のパキスタンでの逮捕後、インドネシアへ送還することに成功している<sup>2</sup>。確かに INP はこれまで、国内にまたがるテロリスト・ネットワークの弱体化と解体に上々の成果を上げ、テロリスト集団が大規模な攻撃を仕掛ける能力をどうにか低減させてきた。

インドネシアの治安部隊が、テロリスト・ネットワークの解体に成功を取めたにもかかわらず、テロは依然として、インドネシアに深刻な安全保障上の課題をもたらし続けている。この点に関して、インドネシアのテロ対策が直面している新しい課題は、これまでにないタイプのテロの発生である。この新たなテロの特徴の1つは、個人または小規模なグループによる一連の攻撃である。そして、攻撃対象は、欧米人から、その地方の「異教徒」へと移行しているように見える。例えば3月には、差出人不明の書籍小包に仕掛けられていた爆弾で、多くの著名人が狙われた。4月になると、モハメド・シャリフと名乗る男が、西ジャワ州のチルボン警察署内のモスク（礼拝堂）で自爆テロを行なった。この時の死者は、自爆した本人だけだったが、その他に30名の負傷者が出ている。また同月には、INPによりタンゲラン市にある教会の攻撃計画が阻止され、ベビ・フェルナンドが、書籍小包で爆弾を送ったとして逮捕された。そして、INPの調査により、これらの容疑者は、独自に行動していた可能性が高いことが明らかになっている。言い換えれば、インドネシアは、「個々の聖戦 (individual jihad)」と呼ばれる新たな現象に直面していると言える<sup>3</sup>。

### (イ) パプア州問題

2011年のインドネシアにおける安全保障上の懸念は、パプア州での未解決の問題も特徴の1つであった。この問題を成してきた一要素が、インドネシアからのパプアの独立を要求する自由パプア組織(OPM)による低烈度の武装分離独立運動である。しかし、インドネシア治安部隊が行った反乱鎮圧作戦は、時に過酷な措置や拷問に頼ることもあり、パプア州住民の怒りを増大させる結果にも繋がってきた。パプア州の全般的治安情勢は依然、例えば、外資の鉱業・森林伐採業務に従事する人々に対

<sup>2</sup> “Terror in 2011: Major Attacks, Players and Locations,” *The Jakarta Globe*, 26 December 2011.

<sup>3</sup> “‘Individual Jihad’ Becomes New face of Terror in 2011,” *The Jakarta Globe*, 26 December 2011.

する激しい攻撃行為によって損なわれた。金鉱採掘会社のフリーボートの労働者による長期のストライキは、数週間にわたってパプア州に緊張をもたらした。中央政府はますます、同エリアでの深刻な不平に直面している。包括的交渉による政治決着に至らない限り、パプア州問題は引き続き、インドネシア国内の安全保障問題の火種となり続けるであろう。

### (ウ) 宗教的・政治的暴力

テロの脅威やパプア州での問題の長期化に加え、2011年のインドネシア国内の治安情勢は宗教的要因、或いは政治的要因いずれかに端を発する暴力事件の増加によってさらに悪化した。インドネシアは本質的に「政教分離」国家であるものの、多元性・寛容という国家アイデンティティが、非寛容による事件が増加していることによって試されている。宗教的に動機付けられた紛争に関する事件が、2011年には増加した。例えば、ワヒド研究所では、少なくとも276件の宗教的暴力及び非寛容による事件が記録されており、2010年の198件から大幅に増加している<sup>4</sup>。最も憂慮すべき問題は、地域共同体による教会建設の反対運動、及び、特にアフマディア等、宗教的少数派に対する暴力行為である。インドネシア国家人権委員会(Komnas HAM)等の人権グループは、少数派が迫害されているときに国家が「不在であること」に対する懸念を表明している<sup>5</sup>。ユドヨノ政府によって対応がなされなければ、この問題は、寛容な国家という、インドネシアのアイデンティティを損ねるとともに、社会不安をももたらす可能性がある。

### (エ) 社会的抗議及び人権侵害

2011年には、国民の不満の高まりによって、インドネシア国内のいくつかの地域において、治安機構と共同体のメンバーの間に衝突が発生している。共同体での社会

---

<sup>4</sup> Ulma Haryanto, "Indonesia's Religious Tolerance Wanes While Dogmatic Bylaws Gain Ground: Institute," *The Jakarta Globe*, at <http://www.thejakartaglobe.com/home/indonesia-religious-tolerance-wanes-while-dogmatic-bylaws-gain-ground-institute/487933>.

<sup>5</sup> Bagus BT Saragih, "Papua abuse, rising intolerance mar RI rights record," *The Jakarta Post*, 10 December 2011.

的抗議及び衝突によって、インドネシア国内の安定性が損なわれつつある。これらの社会的対立は、鉱業及びプランテーション企業に与えられた許可に明快な説明がなされていないことによる、土地をめぐる争議によって助長されている。このことはとりわけ、中央政府及び地方政府の間で権限が重なり合っていることが原因となっている<sup>6</sup>。そして、この問題へのインドネシア国家警察の対応によって、政府の問題解決能力だけでなく、人権及び治安部門改革(SSR)への関与に対する疑問が生じるようになった。パプア州問題は、インドネシア国家警察による治安維持活動への依存が続いていることを除けば、政府は、地方における自己決定に対する要求の増大に関して、受入可能な解決策を見いだす上で、方向性を失っているように思われる。特に、地域共同体及び鉱業またはプランテーション企業の間での土地問題に関する大規模な抗議への対応において、インドネシア国家警察は、その行きすぎた実力行使を非難されている。

## (2) 非伝統的な安全保障上の懸念

### (ア) 人身売買

非伝統的安全保障の分野において、インドネシアの懸念となってきた1つの問題は、人身売買や不法移民の問題である。数千名もの亡命希望者や不法移民(大部分はスリランカ、アフガニスタン、イラクからの人身売買の被害者)がインドネシア領海を通過してオーストラリアへ渡った。2011年12月初めには、250人の不法移民を乗せた船がジャワ島東部のプリギ湾で沈没した。乗っていたのはアフガニスタン、トルコ、イラン、サウジアラビアからの移民で、オーストラリアのクリスマス島に向かう途中だった<sup>7</sup>。

### (イ) 海洋安全保障

海洋安全保障の管理体制が多少改善されたとはいえ、インドネシアは引き続き、この問題を自国にとって主要な安全保障問題と捉えている。例えば海賊の脅威は依然、インドネシアの海洋安全保障に重大な課題をもたらしている。2011年、船舶に対す

<sup>6</sup> “Mining, Plantation Disputes to Intensify,” *The Jakarta Post*, 29 December 2011.

<sup>7</sup> Nani Farida, “People Smuggling May Soar,” *The Jakarta Post*, 27 December 2011, at <http://www.thejakartapost.com/news/2011/12/27/people-smuggling-may-soar.html>.

る攻撃がインドネシア領海で増加した。2011年1月から9月にかけて、マラッカ海峡では41件の事件が発生している<sup>8</sup>。漁業の違法操業の問題も依然として非伝統的安全保障問題の一要因であり、それはコミュニティ間のみならず、インドネシアとオーストラリア、タイ、ベトナム、マレーシア、中国といった近隣諸国との間にも緊張を生む大きな原因と化している。例えば、2011年1月から4月にかけて、スマトラ島北部メダンの海事当局では、マレーシア国籍の密漁船5隻及びベトナム国籍の密漁船6隻を抑留している<sup>9</sup>。また2011年前半で、インドネシア海軍の警備艇は、スラウェシ島南方の海域でフィリピン国籍の船舶を少なくとも22隻抑留している<sup>10</sup>。これらのインドネシア海域における違法操業の問題により、ボエディオノ副大統領からインドネシア海軍及び警察に対して、海洋安全保障を強化する要請が出されている<sup>11</sup>。

### (3) 対外環境——東アジアの安定

#### (ア) 領土・国境紛争

インドネシアは引き続き、自国の国境の安全保障を巡り近隣諸国からもたらされる特定の対外的な安全保障問題に対して注意を向けている。インドネシアの指導者、政治家、そして軍部さえも、国境の脆弱性に対する不満をしばしば述べている。この点に関して、インドネシア・マレーシア間の国境問題は、しばしば最もセンシティブな問題であった。例えばこの問題に関して、2011年10月には、インドネシア国会議員から、インドネシアがカリマンタン島（ボルネオ島）のカマル・ブーラン（Camar Bulan）の1,490ヘクタールの土地をマレーシアに奪われただけでなく、タンジュン・ダトゥ海域の境界線が、マレーシア側に有利になるように800m移動されているとい

---

<sup>8</sup> Maritime Security Office, “Indonesia Pirate Attacks Thwarted off Malaysia,” 21 September 2011, at <http://www.maritimesecurityoffice.com/index.aspx?NewsID=1454>.

<sup>9</sup> “Three Malaysian Fishing Boats Nabbed in Riau Province Waters,” *Antara News*, 25 April 2011, at <http://www.antaraneews.com/en/news/70625/three-malaysian-fishing-boats-nabbed-in-riau-province-waters>.

<sup>10</sup> “Indonesian Naval Ships Arrest 22 Philippine Fishing Boats,” *Antara News*, 24 June 2011, at <http://www.antaraneews.com/en/news/73074/indonesian-naval-ships-arrest-22-philippine-fishing-boats>.

<sup>11</sup> “VP Calls for Better Security Against Illegal Fishing,” *Antara News*, 13 October 2011, at <http://www.antaraneews.com/en/news/76541/vp-calls-for-better-security-against-illegal-fishing>.

う主張があったことで、二国間に緊張が起こっている。しかしながら、インドネシア政府はこの主張を退け、マレーシアに領土の一部を奪われたことを否定している。またインドネシアは、領空に関しても、同様の課題に直面している。例えば 2011 年 7 月に、インドネシア軍は、適切な許可を受けることなくインドネシア領空内に、米国の輸送機が侵入したとして、米国政府に抗議を行なっている<sup>12</sup>。この問題の重大さは、インドネシア軍が、国内にある 92 の最外部に位置する諸島のうち、わずか 12 しか防衛できないという事実反映されている<sup>13</sup>。

しかしながら全体的には、2011 年に起こった、インドネシア・マレーシア間の国境に関する違反行為はごくわずかしかない<sup>14</sup>。実際、問題解決のための協議が実施されているところである。2011 年 10 月にはクアラルンプールにおいて、インドネシアとマレーシアは国境に関する協議を行い、事故発生時に、両国間の緊張を増大させることのないように、この問題について対処するためのメカニズムについて合意した<sup>15</sup>。確かにインドネシアは、この問題に対処するため、外交ルートを使って取り組みの強化を行ってきた。2011 年にインドネシアは、近隣諸国とのいくつかの会合を開いて、未解決となっている、マレーシア、ベトナム、東ティモールとの国境問題の解決を図った。

### (イ) 米中の競争関係の高まり

東アジア地域における権力構造、特に、この地域における大国同士の関係及び安定性に関する変化がもたらす影響は、インドネシアを含む地域の懸念を増大させる問題となっている。これに関して、中国の台頭は、東アジアの地政学的特質を変えつつある戦略的変化の進行において、最も顕著な側面を形づくっている。インドネシアは、

<sup>12</sup> “Indonesia Protests U.S. Over Aircraft’s Violation of Its Territory,” *People’s Daily*, 21 July 2011, at <http://english.peopledaily.com.cn/90001/90777/90851/7447102.html>.

<sup>13</sup> “Hanya 12 Pular Terluar Yang Dijaga Oleh TNI” [Only 12 Outermost Islands Are Safeguarded by the Indonesian Military], *Kompas*, 19 August 2011.

<sup>14</sup> Bagus BT Saragih and Nani Farida, “Malaysia Didn’t Violate Kalimantan Border: Govt,” *The Jakarta Post*, 11 October 2011, at <http://www.thejakartapost.com/news/2011/10/11/malaysia-didn%E2%80%99t-violate-kalimantan-border-govt.html>.

<sup>15</sup> “Marty-Menlu Malaysia Bahas Perbatasan” [Marty-Malaysian Foreign Minister Discuss Border Problem], *Tempo Interaktif*, 11 October 2011, at <http://www.tempo.co/read/news/2011/10/11/078360934/Marty-Menlu-Malaysia-Bahas-Perbatasan>.

東アジアで起こっているパワーシフトは主要国間での権力再分配を意味するものと認識している。米国が確固たる優位性を発揮する能力は、中国の台頭によって影響を受けることが必至である。こうした背景においてインドネシアが懸念するのは、将来、大国間の関係、特に米中関係が協力よりむしろ競争やライバル意識によって特徴付けられる状況である。2011年における展開は、東アジア地域がそのような方向に向かいつつあることを明らかに示している。

実際、米中関係の最近の展開は、東アジアの将来に関する新たな懸念材料となっている。2大国は、戦略的競争関係への道を進みながら、影響力を争っているように思われる。例えば米国は、アジア太平洋地域を最優先し、この地域における優位性に対するいかなる挑戦も受け入れることはないと断言している。また米国は、この地域、特にオーストラリアにおいて、その同盟機構及び軍事プレゼンスを強化するためのさまざまなイニシアティブに着手している。そして、2,500名の海兵隊員をダーウィンに、沿海域戦闘艦2隻をシンガポールにそれぞれ配備する計画があることを発表するとともに、フィリピンとの同盟関係を深めることを約束した。この地域に対する中国の政策もまた、その戦力投射及び影響力の拡大を目指すという意識を高めている。米中間の戦略的競争関係の可能性は薄いと装うことは一層困難な状況となっている。中国国内でさえも、中国の『環球時報』紙の論説にも反映されている通り、「中央アジア及び東南アジアのその他の国々では、2大国の競争にはとても決着がつかない」と思われている<sup>16</sup>。これに関して、インドネシアは、このような米中間の競争関係が、この地域の安定性だけではなく、ASEANの団結に与える影響を懸念している。

### (ウ) 中国及び南シナ海

中国の台頭及びこの地域に対する影響は、この地域にとって、依然として、主要なテーマとなっている。2011年には、中国の軍事力拡大に関して、地域の国々から、特に南シナ海紛争の文脈で、特別な懸念が示されている。この点、中国海軍は、前面投射能力をともなった艦隊の近代化への道を進んでいることは確実である。2011年末には中国は、1998年に、訓練及び調査を目的としてウクライナから購入した航空

---

<sup>16</sup> *Global Times*, 30 November 2011.

母艦の改修工事が最終段階に入ったことを発表している。旧ソビエト時代の航空母艦ヴァリヤークは、施琅（シーラン）と改名され、中国では初となる航空母艦となる。その一方で、航空母艦2隻を上海の江南造船所で建造する計画が進行中であることも発表されている。そして先週は、施琅が、遼寧省から処女航海に出ている。

施琅は、まだ完全な装備をされた航空母艦にはなっていない。軍事アナリストは、施琅は完全に稼働しているわけではなく、さらに試験及び改修が必要であると考えている。したがって現時点では、出港したことは、象徴的な意味において重要だと言える。しかしながら施琅は、確かに中国がいかなる大国も得たいと考える地位である、強大な海軍大国への道を進み始めたことを示すものである。国内では途方もない課題を抱えているものの、中国は急速に大国へと成長しつつあることは疑いない。経済が成長を続けるにしたがい、中国の影響力は、世界全体に及び、特に東アジアにおいては既にそのように認識されているが、拡大の一途をたどる可能性がある。そして中国の軍事力も拡大することは当然のことであり、理に適ったものである。実際、軍の近代化そのものが常に、1978年12月に鄧小平が始めた「4つの近代化」の一部であった。そして、最近10年間における中国の海軍力の急速な変化は、このプロセスの本質的な部分を構成している。

1985年12月に、「積極防御」という新たな戦略が採択されて以来、中国は、沿岸防衛力を外洋海軍にするための海軍力の開発を続けている。中国海軍は、依然として米国には遅れを取っているものの、アジア太平洋地域で屈指の近代艦隊となり、現在も続けられている開発は、2020年までにグローバルな戦力投射能力を高める意図を持った、将来の軍事力となる目的を示している。中国の軍事費は着実に増加しており、2012年には12.7%増の917億米ドルになるだろうとされているが、このような計画には全く根拠がないわけではない。東アジアにとっての問題は今や、中国の海軍力を恐れるべきかどうかということである。この問題に対する答えは、国によってさまざまであろう。例えば米国は、中国の軍事力増強の本質に対して、長い間関心を寄せていた。日本政府でも同様の懸念を示していたが、最近公表された防衛白書において、中国海軍が、その海域周辺において活発な活動を行なうと思われるとしているが、この評価について中国政府からは、中国の脅威を誇張するものであると批判されている。

東南アジア諸国にとって最も重要な問題は、中国が武器庫に何を持っているかでは

なく、それよって何をしようとしているかということである。この地域の公共財にとって利益となるために使用されるのであれば、中国の軍事力拡大を恐れる理由は何もない。これに関して、航空母艦の配備も含めた、増大する中国の海軍力は、海賊対策及び災害救助作戦の実施等、非伝統的な安全保障上の脅威に対処する地域の取り組みに参加するための、中国の能力を向上させるものとなるだろう。これは、多くの東南アジア諸国が、中国がより大きな役割を果たしてくれることに期待している分野である。ここで問題となるのは、拡大する中国の海軍力がアジア太平洋地域に存在する米軍に対抗するために使用された場合のことである。そのときには、米国の反発を招くことになるだろう。これが現実のものとなったときには、米中の競争関係によって、誰も利益を受けることがないばかりか、東南アジア諸国が真っ先に被害を受けることになるだろう。このようなシナリオを防ぐため、米中間において、両国の意図に関する誤解を解消するための戦略的対話を強化することが絶対に必要である。

また、拡大した中国の海軍力が、南シナ海における中国の権利を強硬に主張するために使用された場合にも、大きな問題が発生することだろう。この海域は、東南アジアの発火源と見なされており、中国及びその近隣諸国との摩擦の原因となりうる。幸いなことに、先月バリで行なわれた ASEAN 会合では、中国及び ASEAN の間で、「南シナ海行動宣言の実施に関するガイドライン」に関する合意が結ばれた。しかしながら、南シナ海における最近の展開及び中国の南シナ海政策に、この地域の国々は不快感を表わしている。南シナ海における緊張の高まりは、警鐘を鳴らすべき状態にまで達しようとしている。中国、ならびに権利を主張するその他の2国であるベトナム及びフィリピンの間での外交的な緊張は、当事者間の紛争が、武力行使に対しては「目には目を」という状況に陥ったことで、一層激しくなっている。2011年半ばには、ベトナムが、中部海岸からの実弾射撃演習、及び米国との合同演習を実施している。またフィリピンは、自国の権利を主張するために軍艦を派遣し、6月には、米国との合同演習を実施することを発表した。中国側でも艦船の派遣を行なっている。

さらにその後、中国から出された特に南シナ海における自国の主張によって、この地域の多くの国が一層当惑させられることになった。中国人民解放軍 (PLA) の数名の将校からの発言、ならびに、『環球時報』紙及び中国共産党の機関紙『人民日報』に掲載された一連の記事及び論説を見てみると、南シナ海が衝突のホットスポッ

トとなっていることは確かである。9月29日の論説は、「南シナ海周辺諸国に教訓を与えるべき時」と題して、ベトナム及びフィリピンに対する「罰則」を要請しているとともに、中国は「相手国に対して戦闘か和平かの選択の余地を与える一方で、小規模の戦闘に対して十分に準備すべき」としている。10月25日の論説には、「これらの国々が中国とのやり方を変えることを望まないのであれば、砲音を耳にすることを準備しておく必要がある。そうしなければこの海域での紛争を解決できないと言うのであれば、中国はその備えをしなければならぬ」と書かれている。これらは実に強硬な表現である。

これらの展開が、深刻な懸念の原因となることは明らかである。インドネシアは、過去に、南シナ海に関する一連の非公式対話を組織することによって緊張緩和を求めた領海権の非主張国として、対立する両者に、緊張を増大させることは自重するように求めている。別の非主張国であるシンガポールも懸念を表明し、中国に対して、南シナ海における権利を明確化するように求めている。2010年に、米国は初めて、南シナ海の航行の安全に関心を持っていること、及び紛争の平和的な解決を求めていることを主張した。しかしながら、平和的な手段での紛争の抑止及び解決に向けての全ての要請が出されているのにも関わらず、この問題の要点がごく近いうちに解消するだろうと期待することは、非現実的であるように思われる。したがって、現在の緊急を要する最優先事項とは、緊張を抑えるためのメカニズムをどうやって創出するかである。この動きを推進させるように、ASEAN及び中国は、一連の「行動宣言(DoC)の実施に関するガイドライン」だけでなく、2012年には、より法的拘束力のある「行動規範(CoC)」に関する取り組みに着手することに合意している。インドネシアのマルティ・ナタレガワ外務大臣が指摘している通り、「南シナ海の行動規範に関する対話の進展が……2012年におけるインドネシアの大きな関心事となるだろう」<sup>17</sup>。

---

<sup>17</sup> “Myanmar Democratization, South China Sea Among RI’s Interests in 2012,” *Antara News*, 4 January 2012, at <http://www.antaraneews.com>.

## 2 国防部門の発展——継続的改善

財政上及び予算上の制限が続いているのにも関わらず、インドネシアは、その国防部門の修正及び改善を継続している。そうした背景において、インドネシアの国防開発計画の主な優先事項は、「最小必須戦力」すなわち「緊急の戦略的国防利益の達成を保証可能な戦力水準、併せて調達においては最低限の国防戦力の向上及び／又は旧態化した兵器システム・装備の更新を優先すること」である<sup>18</sup>。そして、国防戦略計画（2010～2014年）によると、インドネシアは国防ニーズの充足に約279.8兆ルピア（310億米ドル）を要し、その大部分は、プルノモ・ユスギアントロ国防大臣曰く、最小必須戦力（MEF）の展開、国内国防産業の再活性化、海洋犯罪防止、及び国防の近代化の追求に充当される見通しである<sup>19</sup>。

この戦略計画は2010年に始まり、国防予算配分は2010年が42.9兆ルピア、2011年が47.5兆ルピアで、10.72%の増額となり、2011年の国家予算に占める割合は3.86%である<sup>20</sup>。2012年については、インドネシアの国防予算は著しく増加しており、2011年10月にスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領は、64.4兆ルピア（72億米ドル）と、35%以上も引き上げると発表している。これは、インドネシア国軍（TNI）が、近代化への取り組みを継続させることでその抑止力を改善するとともに、特に、兵器システムの維持管理の質及びその配備を改善することが可能になるだけの大きな引き上げである<sup>21</sup>。しかしながら、国防予算の著しい増額があるのにも関わらず、配分された予算は、やはり予算案として示された72.5兆ルピア（82億米ドル）よりも少ない額で

<sup>18</sup> *Peraturan Presiden Republik Indonesia No. 7 Tahun 2008 Tentang Kebijakan Umum Pertahanan Negara* (Presidential Regulations No. 7/2008 on General Policy Guidelines on State Defence Policy), 2008.

<sup>19</sup> “Anggaran Pertahanan 2011 Naik 10.72 Persen,” *Media Indonesia*, 30 December 2011, at <http://www.mediaindonesia.com/read/2010/12/30/191881/17/1/Anggaran-Pertahanan-2011-Naik-1072-Persen>.

<sup>20</sup> “TNI Kembalikan Sisa Anggaran Rp. 600 Juta,” *Antara News*, 31 December 2010, at <http://www.antaraneews.com/berita/1293777667/tni-kembalikan-sisa-anggaran-rp600-juta>.

<sup>21</sup> Arientha Primanita, Ezra Sihite, and Faisal Baskoro, “Indonesia Pledges to Raise Defense Spending,” *The Jakarta Globe*, 6 October 2011, at <http://www.thejakartaglobe.com/news/indonesia-pledges-to-raise-defense-spending/469853>.

あった。またインドネシア政府は、2014 年まで、主要な防衛設備の維持管理及び調達を目的として、約 99 兆ルピア（112 億米ドル）を配分している。2010 年に話を戻すと、プルノモ・ユスギアントロ国防大臣は、2015 年までに国防予算をインドネシアの GDP の 1.5% にまで引き上げるという目標すら掲げている<sup>22</sup>。

また、国内の国防産業の基盤強化に重点を置く政策も継続されている。この政策において、インドネシアは、国営の航空及び国防産業からの国内調達を通じて国防ニーズを満たす必要がある。例えば 10 月にユドヨノ大統領は、インドネシアは、国内生産される兵器及び装備品に対する依存を強めるべきだと再三述べている。そして、「国内の兵器産業によって主要な国防システムを生み出すことが可能となれば、必ず（軍及び警察に対して）国内での購入を義務づける」と強調している<sup>23</sup>。この政策により、国営航空機製造会社の PT ディルガンタラ・インドネシア、国営造船公社の PT パル及び国営陸軍兵器工場の PT ピンダッドの活性化につながるだろうと期待されている<sup>24</sup>。またインドネシア政府は、戦略防衛関連会社の発展及び利用に関する新しい法案の提案を計画している。これは、国内の国防産業の活性化<sup>25</sup>、及び国営 3 社への新たな資本注入を目的としている。

---

<sup>22</sup> Arientha Primanita, Ezra Sihite, and Faisal Baskoro, "Indonesia Pledges to Raise Defense Spending," *The Jakarta Globe*, 6 October 2011, at <http://www.thejakartaglobe.com/news/indonesia-pledges-to-raise-defense-spending/469853>.

<sup>23</sup> Arientha Primanita, "Indonesia Needs to Bolster Its Home Grown Defense System: SBY," *The Jakarta Globe*, 27 October 2011, at <http://www.thejakartaglobe.com/home/indonesia-needs-to-bolster-its-home-defense-systems-sby/474310>.

<sup>24</sup> Arientha Primanita, "Indonesia Needs to Bolster Its Home Grown Defense System: SBY," *The Jakarta Globe*, 27 October 2011, at <http://www.thejakartaglobe.com/home/indonesia-needs-to-bolster-its-home-defense-systems-sby/474310>.

<sup>25</sup> "Bill Proposed to Lift Local Defense Industry," *The Jakarta Post*, 5 October 2011.

## 政府による戦略防衛関連会社への資本注入案

会社名	2011年	2012年
国営航空機製造社	1.45 兆ルピア (借款切替)	2.06 兆ルピア (現金)
PT デイルガンタラ・インドネシア	2.38 兆ルピア (借款切替)	
国営造船公社 PTバル	6,480 億ルピア (現金)	1.59 兆ルピア (現金)
国営陸軍兵器工場 PT ピンダッド	2,770 億ルピア (借款切替)	6,960 億ルピア (現金)

出典：The Jakarta Post, 5 October 2011.

同時にユドヨノ大統領は、政府は、防衛製品の共同開発を行なうため、海外企業との接触も続け、これにより、技術移転を通じてインドネシアにも利益がもたらされるだろうと主張している<sup>26</sup>。例えばインドネシアは韓国との間に、KFX 新型戦闘機 250 機の共同開発協定を結んでいるが、このうちの 50 機は、2020 年までにインドネシア空軍に配備されることが期待されている。インドネシア政府は、PT デイルガンタラ・インドネシア (DI) 及びマドリードに本部のあるエアバス・ミリタリー社が共同開発した CN-295 海上哨戒機 9 機の購入のため、3 億 2,500 万米ドルを割り当てている<sup>27</sup>。またインドネシアは中国との間で、PT ピンダッドを通じてのミサイルの共同生産を計画していると<sup>28</sup>、これもまた PT ピンダッドを通じて、ロシアとの戦車の共同生産の可能性を模索しているところである<sup>29</sup>。

能力開発という観点からすると、依然として陸軍がインドネシア国防の「背骨」だと考えられているものの、調達政策においては、海軍及び空軍におけるニーズを満たす

<sup>26</sup> Arientha Primanita, "Indonesia Needs to Bolster Its Home Grown Defense System: SBY," *The Jakarta Globe*, 27 October 2011, at <http://www.thejakartaglobe.com/home/indonesia-needs-to-bolster-its-home-defense-systems-sby/474310>.

<sup>27</sup> Trefor Moss, "Asia's Next Fighter Project," *The Diplomat*, 14 July 2011, at <http://the-diplomat.com/flashpoints-blog/2011/07/14/asia-s-next-fighter-project/>.

<sup>28</sup> "Indonesia, China to Strengthen Defense Cooperation," *The Jakarta Post*, 14 January 2011, at <http://www.thejakartapost.com/news/2011/03/23/indonesia-china-strengthen-defense-cooperation.html>.

<sup>29</sup> "Indonesia Boosting International Defense Cooperation," *Antara News*, 21 September 2011, at <http://www.antaranews.com/en/news/75872/indonesia-boosting-international-defense-cooperation>.

ことをより優先するようになってきている<sup>30</sup>。この政策は2011年にもおいても継続され、今後10年間にわたって続けられるだろう。インドネシアは、国防に関するより複雑な課題に直面していることで、明らかにバランスのとれた国内の軍事開発が必要となっていることを認識している。そのため、インドネシアにおける国防ニーズは、特に海上の利益を守るものとして、本格的な近代化計画を必要とすることになるだろう。例えばインドネシア海軍副司令官のマルセティオ少将は、インドネシアの国防ニーズを適切に満たすには、海軍に少なくとも39隻の潜水艦が必要となると推定した<sup>31</sup>。またインドネシア空軍の状況も悲惨なもので、老朽した航空機及び機器を依然として使用しなければならぬ状態にある。そのため、2025年までに少なくとも飛行中隊10個を配備するという意欲的な計画が立てられている<sup>32</sup>。しかしながら、インドネシアの海上の利益を守ることを目的とした、海軍及び空軍の能力の開発及び拡張の計画は、漸進的な、長期的なプロセスが必要となるだろうと考える者は多い<sup>33</sup>。

しかしながら、漸進的な改善は確かに始まっている。空軍力を向上させるため、2011年5月にインドネシアは、T-50 ゴールデンイーグル超音速練習機15機を韓国の韓国航空宇宙産業(KAI)から4億米ドルで購入している。T-50は、英国製ホーク練習機に代わって導入される予定で、2013年にはインドネシアに到着すると見られている<sup>34</sup>。2011年10月、インドネシア議会は、米国からの中古のF-16ジェット戦闘機24機の「払い下げ」を受け入れる政府の計画を承認した。しかしこれによって政府は、ジェット機の再配備のために4億米ドルから6億米ドルを費やす必要がある。F-16の到着は2014年からになると思われる。12月にインドネシア国防省は、空軍に配備するため、ロシア製のスホーイSu-30MK2ジェット戦闘機6機の発注を承認した。これにより、インドネシア空軍のスホーイは合計16機となり、飛行中隊1個を

<sup>30</sup> Alexandra R Wulan, *Satu Dekade Reformasi Militer Indonesia* [A Decade of Military Reform in Indonesia] (Jakarta: Pacivis and FES, 2009), p. 116.

<sup>31</sup> “TNI AL Butuh 39 Kapal Selam Tambahan,” (TNI Needs 39 Submarines), *Antara News*, 22 December 2010, at <http://portal.antaranews.com/news/238915/tni-al-butuh-39-kapal-selam-tambahan>.

<sup>32</sup> “Angkatan Udara Targetkan 10 Skuadron Tempur,” *Koran Tempo*, 8 April 2011.

<sup>33</sup> IISS, *The Military Balance 2009* (London: Routledge, 2010), p. 384.

<sup>34</sup> “KAI T-50, the Golden Eagle,” *Angkasa*, No. 11, August 2011, p. 55.

形成する<sup>35</sup>。これらのスホーイ戦闘機は、南スラウェシのマカッサルにあるハサヌディン空軍基地に配備されることになっている。国境問題に関する懸念に対処するため、空軍では2011年末までに、カリマンタンの穴だらけの国境の監視目的として、無人機(UAV)4機の配備を計画している<sup>36</sup>。さらにインドネシア空軍では、2024年までに、英国及びフランスから購入予定の32基のレーダーを設置する予定である<sup>37</sup>。

インドネシア海軍は、兵器及び支援機器の不足という深刻な問題に直面している。ほとんどの兵器及び機器は、1950年代及び1960年代から使用されているものである。しかしながら、2010年に開始された近代化計画により、インドネシア海軍の能力開発は、近隣諸国と比べるとはるかに遅いペースではあるが、次第に進められている。例えば、海軍では、今後12年間に、特にインドネシア西部の浅水域の巡回用として、中国のC-705対艦ミサイルを装備した高速攻撃艇24隻の調達を計画している<sup>38</sup>。現時点でインドネシアが保有している高速攻撃艇は、KRIクルリット-641及びKRIクジャン-642の2隻しかない。インドネシアの計画は、ここ数年間で遅れが生じていたが、2011年末までに、艦隊への潜水艦3隻の配備がようやく実現された。12月には、インドネシアは、韓国から潜水艦3隻を調達する契約に署名をする決定をした。この決定によりインドネシアの保有する潜水艦は全部で5隻となる。この契約の下で、PTパルの協力により2隻の潜水艦が韓国で建造され、残りの1隻については、東ジャワ州スラバヤにあるPTパルの工場で建造される。この3隻の潜水艦に対してインドネシアは10億7,000万米ドルを支払うことになっているが、2015年か2016年には海軍に配備される予定である<sup>39</sup>。しかしながら、海軍に潜水艦を3隻追加したとしても、

---

<sup>35</sup> “Ministry Orders Six Sukhoi Jet Fighters,” *The Jakarta Post*, 31 December 2011, <http://www.thejakartapost.com/news/2011/12/31/ministry-orders-six-sukhoi-jet-fighters.html>.

<sup>36</sup> “Empat Pesawat Intai Nirawak TNI-AU Perkuat Supadio,” *Antara News*, 19 August 2011, at <http://www.antaranews.com/berita/2725506/empat-pesawat-intai-nirawak-tni-au-perkuat-supadio>.

<sup>37</sup> “RI Air Force Will Install 32 Radars,” *Antara News*, 25 November 2011, at <http://www.antaranews.com/en/news/77918/ri-air-force-will-install-32-radars>.

<sup>38</sup> Fadli, “Navy to Procure 24 Fast Boats to Patrol Shallow Waters,” *The Jakarta Post*, 5 January 2012, at <http://www.thejakartapost.com/news/2012/01/05/navy-procure-24-fast-boats-patrol-shallow-waters0.html>.

<sup>39</sup> Novan Iman Santosa, “RI Orders 3 Submarines Worth \$1b in Regional ‘Catch-up,’” *The Jakarta Post*, 22 December 2011, at <http://www.thejakartapost.com/news/2011/12/22/ri-orders-3-submarines-worth-1b-regional-catch.html>.

2024年の国防戦略計画において、最小必須戦力として潜水艦10隻の配備を海軍の目標として設定しているため、さらに5隻が必要となることが指摘されている<sup>40</sup>。

また陸軍においても、2011年には若干の改善が行なわれた。インドネシア陸軍は10月に、自然災害を始めとする、非伝統的安全保障問題への対応能力を向上させるため、ロシア製Mi-17ヘリコプター6機の稼働を開始している<sup>41</sup>。また12月には、陸軍参謀長のプラモノ・エデイ・ウィボウォ大将が、能力向上を目的として、ドイツ製レオパルド2A6戦車100台の購入を発表した。レオパルド戦車の導入により、老朽化したフランス製AMX-13軽戦車による大部隊に依存する、現在の陸軍の能力は向上することになるだろう。また陸軍は、アパッチ攻撃ヘリコプター8機、多連装ロケットランチャー、1412型ヘリコプター及びフランス製155mm砲の購入を計画している<sup>42</sup>。

しかしながら、インドネシアの軍装備品調達最近の増加も、その国防能力向上の長いプロセスの第一歩にすぎない。事実、最近の兵器獲得は最小国防要件さえも十分に満たしていないのである。インドネシアの国防能力向上への熱望は、ここ数年にわたって著しく増加しているものの、依然として限られた国防予算という典型的な問題によって制約されている。実際、インドネシアの国防計画における主要な問題の1つは、一方では国防ニーズ、また一方では国の限られた財政能力に起因する、国防に費やせる資金の間に横たわるギャップである。

### 3 対外協力とイニシアティブ

インドネシアは、いかなる国であっても、安全保障上の課題に単独では対処できないことを認識している。これらの課題は、多面的なアプローチを通じてでなければ、適切に対処することはできない。これに関して、二国間、地域及び国際協力が、自国の国防ニーズ及びさまざまな安全保障上の課題に対処する自国の取り組みに大きく寄

---

<sup>40</sup> Ibid.

<sup>41</sup> “Enam Mil Mi-17 Perkuat TNI-AD,” *Antara News*, 26 August 2011, at <http://www.antaraneews.com/berita/273417/enam-mil-mi-17-perkuat-tni-ad>.

<sup>42</sup> Arya Dipa, “TNI Looking to Modernize Weapons System,” *The Jakarta Post*, 16 December 2011.

与すると考えられている。地域協力は、その地域内の地政学的変化によってもたらされる戦略的不確実性に起因する、安全保障上の課題に対処するために、一層関連性を持つとともに、重要なものとなっている。この点についてインドネシアは、集団的防衛システムまたは防衛同盟よりも、協調的な安全保障アプローチを強く望む姿勢を示している。

2011年にインドネシアは、特にマレーシア、シンガポール及びベトナム等、ASEAN 諸国との間での二国間の防衛・安全保障協力の拡大を続けた。マレーシアとは、二国間の国境問題に対処するための協議及び交渉がさらに行なわれた。9月には、インドネシア及びマレーシア空軍が、西カリマンタン州でエラン・マリンド XXIV / 2011 と称して年2回の合同演習を行なっている。またインドネシア及びマレーシアは、共同生産等、国防産業における協力の可能性について調査研究を行なっているところである<sup>43</sup>。2010年10月にインドネシア及びベトナムの間で結ばれた、防衛・安全保障協力体制を強化することを目的とする協定は、国防当局間の相互訪問、合同演習及び海洋哨戒を含むものであるが<sup>44</sup>、両国の親密な関係を築くための重要な土台となっている。ASEAN 以外では、オーストラリア及び韓国との防衛・安全保障協力において、著しい改善が見られる。またインドネシアでは、特に米国、中国及び日本等の大国とも、安全保障・防衛協力を拡大している。

2011年を通じて、インドネシアがASEAN 議長国として果たした役割は、地域協力への関与を実証するものであった。国連安全保障理事会が、タイ・カンボジア間の紛争にASEAN が独力で対処したと認めたことで、ASEAN の信頼性は大いに高まった。インドネシアは、ASEAN 加盟国でもある両国間の緊張緩和に積極的に働きかけ、ASEAN の紛争解決能力に関する良い先例を残したのである。インドネシアは、他の加盟国と協力して、ASEAN が推進する多国間枠組み及びプロセスを維持し、ASEAN の役割がこの地域にとって適切なものであり続けることを保証するために努力した。実際ASEAN の役割は、2011年11月にインドネシアのバリで開催され

---

<sup>43</sup> “RI, M’sia Studying Defense Industry Cooperation,” *Antara News*, 16 February 2010, at <http://www.antara.co.id>.

<sup>44</sup> “RI, Vietnam Agree to Strengthen Defense Ties,” *Antara News*, 27 October 2010, at <http://www.antara.co.id>.

た東アジア首脳会議 (EAS) に米国及びロシアが初めて参加したことで、一層重要なものとなった。またインドネシアは、EAS のプロセスの他、ASEAN プラス 3 (APT)、ASEAN 地域フォーラム (ARF) 及び拡大 ASEAN 国防相会議 (ADMM プラス) 等のその他のプロセスを通じて、すべての大国と中小国が協力的な取り組みに参与するため、制度的枠組を提供する ASEAN のイニシアティブを支援した。より具体的に言うならば、EAS は、大国間での協力的関係を促進するメカニズムとしての役割を果たすことが期待されている。

これら全ての実績が大きな推進力となって、ASEAN は前進を続けている。これに関して、過去の議長国としてインドネシアは、次の議長国であるカンボジアに対して、この推進力を維持することを期待するのは当然のことである。インドネシアが議長国として取上げたものは、インドネシアの議題ではなく、ASEAN の議題であった。ASEAN は、この 12 ヶ月間で達成したことを土台として、変化する東アジアにおける不可欠な力として、自らを強化していくためのさらに良い機会を得ることだろう。言い換えれば、ASEAN は、現在の成功を次の段階に進めることに重点を置かなければならないのである。

